



報道各位

新潟市中央区役所地域課

「海都にいがたフォーラム」の開催について

中央区では、港を地域の魅力として捉え、市民や来訪者に親しまれる“みなとまち”の将来像を考える「海都にいがたフォーラム」を開催します。

市民・専門家・行政など多様な立場の参加者が集い、新潟の港のあり方や地域資源の活用について意見を交わします。

当日は、水辺空間の活用に詳しい専門家による基調講演と、「みなと」の新たな可能性をテーマにしたパネルディスカッションを実施します。

つきましては、広く市民の皆様にお知らせするため、広報へのご協力をお願いいたします。

記

- 1 日 時 令和7年10月24日（金）13：30～16：30
- 2 会 場 ホテル日航新潟 31階 B e f c o ばかうけ展望室
- 3 定 員 50名
- 4 参 加 費 無料
- 5 申込方法 チラシの二次元コードよりお申込み下さい。

詳細は、別添資料をご覧ください。

【この報道資料に関する問い合わせ先】

新潟市中央区役所地域課 産業文化振興室

担当：石田・本多

TEL：025-223-7054 Fax：025-223-3660

E-mail：chiiki.c@city.niigata.lg.jp

超えろ常識、創れ未来 ～新しい港のカタチ～

海都にいがたフォーラム

日時

10/24 FRI 13:30～16:30

会場

ホテル日航新潟 31階 Befcoばかうけ展望室

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

フォーラム

参加費
無料

定員

50名

※オンライン同時配信（URLは後日お知らせします）

※先着順。右下の二次元コードよりお申し込みください。

意見
交換会

万代グリル ガルベストン by Soi 17:30～20:00 会費5,500円

〒950-0901 新潟市中央区弁天2丁目3-23

後援（予定）／国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所、新潟県、新潟市、新潟商工会議所、
一般社団法人 新潟港振興協会

協力／一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団、一般社団法人 日本マウナ・ビーチ協会
一般財団法人みなと総合研究財団

お申込み・お問合せは

主催／NPO法人新潟海洋開発 〒951-8011 新潟市中央区入船町4丁目3776-22

MAIL／info@n-kk.or.jp http://www.n-kk.or.jp

みなと総合研究財団「未来のみなとづくり助成」事業の一環として開催します



今までの常識を超え、みなとから新潟の未来を描く

超えろ常識、創れ未来～新しい港のカタチ～

新潟に住んでいる人が行きたくなる港。
新潟の港がライフスタイルの1ピースになったら・・・
皆さんにとっての「みなと」ってどんなイメージがありますか？
日本には新潟よりもキラキラとした素敵な港はたくさんあります。
「〇〇みたいなロマンチックな港」を描くのではなく、
新潟にしかできない、新潟らしい唯一無二で
まったく新しい港を創ることができれば、
もっと魅力的な都市になるはず。

① 基調講演 秀島栄三氏

これからの港湾のあり方を見据え、人々が利用できる地域の魅力として捉えた新しいみなとまちづくりの必要性を、各地で積み重ねた水辺まちづくりの経験と実績をもとにご講演いただきます。

② パネルディスカッション

秀島栄三氏 庄司義明氏 上島顕司氏 佐藤俊輔氏 木下明氏

一般的に認知されている「港湾」の常識から、未来に向けて創造すべき「みなと」についてディスカッションを行い、日本という広い範囲から俯瞰した事例と、新潟の地域性を活かした取り組みをベースに、新規性と独自性を兼ね備えた新潟らしいみなとまちづくりを考察します。

講師/パネリスト

秀島 栄三（ひでしま えいぞう）氏

名古屋工業大学・大学院研究科 教授

水辺とまちの入口研究所共同代表、名古屋市堀川まちづくり協議会委員、名古屋市中川運河再生推進会議委員、蒲郡市東港地区まちづくり協議会委員、大阪市東横堀川等水辺空間のあり方検討会座長、市川市水辺のまちづくり推進参与、名古屋港管理組合ガーデンふ頭再開発協働事業者プロポーザル方式評価会議委員、愛知県、名古屋市などの都市計画審議会や港湾審議会の会長・委員、みなと総研 港湾緑地等における官民連携手法の導入促進に向けたガイドラインWG座長などを務める。

コーディネーター

藏田 幸三（くらた こうぞう）氏

一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 代表理事

PPP（公民連携）を切り口に全国65団体（国交省産業港湾課含む、都道府県・市区町村、一部事務組合等）と協定を締結し、みなと緑地PPPをはじめとした地方創生、地域経済循環の活性化に尽力。宮古島市のみなと緑地PPP（2案件）の事業推進にも参画。

パネリスト

庄司 義明（しょうじ よしあき）氏

内閣府地方創生支援官（国土交通省北陸地方整備局港湾空港企画官）

2003年国土交通省入省。学生時代からまちづくりに取り組み、入省後も港湾を活かした地域開発、官民連携事業（PPP/PFI）等に携わる。現在は国土交通省北陸地方整備局港湾空港部に所属すると共に、内閣府地方創生支援官に任命され、地域づくりを支援する活動を実施中。

パネリスト

上島 顕司（うえしま けんじ）氏

一般財団法人みなと総合研究財団 主席研究員

国土技術政策総合研究所等で、港や海岸の空間計画、ウォーターフロント開発、みなとまちづくりに関する研究や各港の計画策定等に従事。港湾・海岸景観ガイドライン、新みなとまちづくり宣言（みなと総研）作成等に関与。

パネリスト

佐藤 俊輔（さとう しゅんすけ）氏

万代にぎわい創造株式会社 取締役

ピアBandaiの運営に携わり、新潟市の観光拠点の運営に尽力。2019年に新潟青年会議所の65周年記念事業で信濃川に台船を浮かべた音楽ライブ「PEACE BANK」を開催。水辺の新たな魅力・文化創出の立役者となり、現在も実行委員会を結成し、定期的に開催している。プロジェクトの立ち上げと座組み、行政との調整のプロフェッショナル。

パネリスト

木下 明（きのした あきら）氏

一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会 調査研究部長

日頃より、全国のマリーナの計画・運営や海岸の利活用・維持管理にかかわる調査業務に携わる。最近では、放置艇問題やブレイジャーボートを活用した災害時対応の可能性についても検討。より多くの人達を海辺に、がモットー。

みなと総合研究財団「未来のみなとづくり助成」事業の一環として開催します

NPO法人新潟海洋開発

新潟市中央区入船町4丁目3776-22

後援 国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所 新潟県 新潟市 新潟商工会議所 一般社団法人新潟港振興協会

協力 一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会 一般財団法人みなと総合研究財団



特定非営利活動法人
新潟海洋開発
Niigata marine resources development

報道関係者各位

PRESS RELEASE

◇ NPO法人新潟海洋開発
◇ メール info@n-kk.or.jp
◇ 担 当 ほんま
◇ 連絡先 080-1243-4314

海都にいがたフォーラム 超えろ常識、創れ未来 ～新しい港のカタチ～ 開催のご案内



みなと緑地PPP（港湾環境整備計画制度）が制定され、新潟市は大阪市、神戸市に次いで日本で3番目の認定を取得し、万代テラスが対象となりました。もともとPPP制度は、行政課題の解決を民間のノウハウを活用して行う規制緩和や地域活性化の手法として各地で用いられてきましたが、どの事例も行政主導が多く、参入する民間事業者も運営面で課題を多く残しているのが現状です。

今回は、民間発意、民間主導で、新潟にしかできない、新潟らしいみなとまちづくりを推進していくべく、新たなプラットフォームの形成を目指し、皮切りとして本フォーラムを企画しました。日本各地で水辺まちづくりを実施したり、みなと緑地PPPの制度立ち上げに尽力した有識者を招き、新潟市の環境や取り組みを例にディスカッションを行うことで、この先の新潟の未来の礎となるような港を見出します。

日本中からみなとまちづくりの拠点として注目を得ている今こそ、発起人代表の本間海渡が今までの経験を基に、全身全霊をかけて、新潟市の全く新しいみなとまちづくりを仕掛けます。

1. 日時 2025年10月24日(金)13:30～16:30 フォーラム
2. 会場 ホテル日航新潟 31階 Befcoばかうけ展望室
〔意見交換会 17:30～20:00 万代グリルガルベストーンby soi 会費5,500円〕

取材申込書

FAX 025-228-6448

海都にいがたフォーラム

超えろ常識、創れ未来 ～新しい港のカタチ～

1. 日時 2025年10月24日(金)13:30～16:30 フォーラム
2. 会場 ホテル日航新潟 31階 Befcoばかうけ展望室
〔意見交換会 17:30～20:00 万代グリルガルベストーンby soi 会費5,500円〕

☐ ご参加

☐ ご欠席

御社名

取材申請者

連絡先【TEL】

【FAX】

露出予定媒体（発行、放送日が確定している場合はご記入ください）

質問・取材内容・要望等

取材メンバー名

P・・・ペン記者

S・・・スチールカメラ

T・・・テレビカメラ

氏名

PST

氏名

PST

駐車スペース確保
リクエスト

必要 ・ 不要

車種

台

取材日時

10月24日金曜日

: ~ :

本件に関してのお問い合わせ、事前・事後取材の対応が必要な場合は下記連絡先までお気軽にお問い合わせください。

《本件に関するお問い合わせ先》

NPO法人新潟海洋開発 本間 海渡

〒951-8011 新潟市中央区入船町4丁目3776-22

TEL:080-1243-4314 MAIL: info@n-kk.or.jp